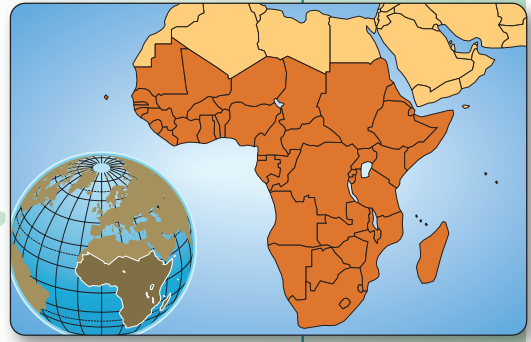


## 第7節

## サブサハラ・アフリカ



## 総論

近年アフリカは、先進国に比べ高い経済成長率を実現しており、また、多くの紛争が終結しつつある。住民投票を経て、アフリカで54番目の国として7月9日に南スーダンが独立したことは、アフリカにおける平和と民主化の更なる進展を印象付けた。その一方で、依然としてソマリアなどにおいて紛争が継続しており、干ばつ、貧困や感染症に苦しむ人も今なお多い。

こうした中、①アフリカが直面する諸課題の解決に真摯に取り組むことは国際社会の責任ある国としての当然の責務であるとともに、国際社会からの信頼獲得につながることに、②豊富な天然資源や増加する人口を有しており、高い経済成長を続ける潜在的な大市場であるアフリカとの経済関係の強化が求められていること、③安保理改革や気候変動など地球規模の課題の取組を進めるに当たり、アフリカ各国の協力が不可欠であること等の理由から、日本外交にとってのアフリカの重要性は一層増している。

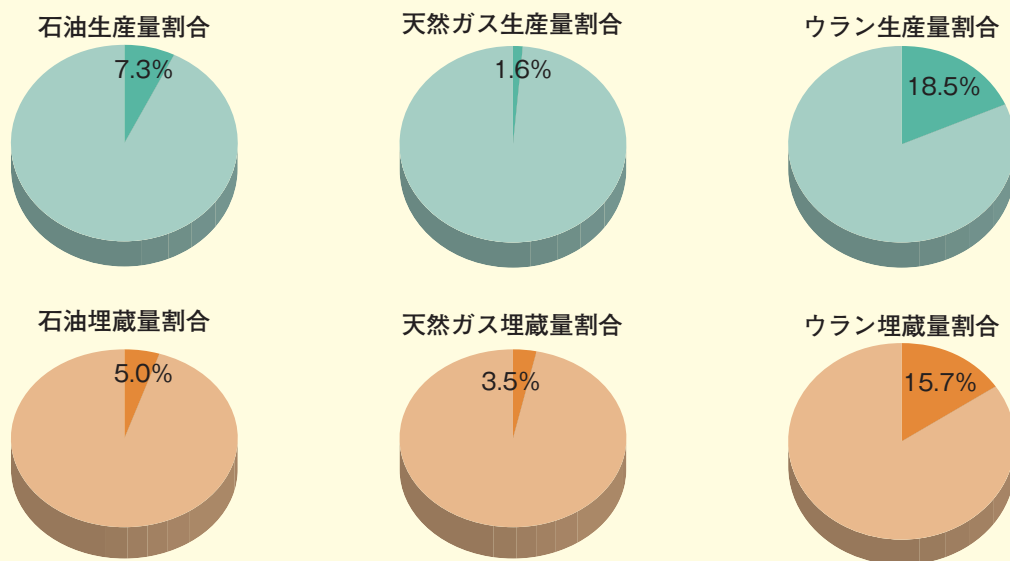
2011年も、日本は、東日本大震災を契機に再確認されたアフリカとの連帯を大切にしつつ、①平和と安定への貢献、②開発支援と貿易投資の拡大、及び③地球規模の課題への対応を基軸とし、引き続き積極的な対アフリカ政策を推進した。

アフリカの平和と安定に向けては、スーダン、ソマリアといった紛争地域における平和の定着に向けた様々な協力を進めた。新たに独立した南スーダンについては、その国づくりを支援するため、国連PKO（南スーダン共和国ミッション）（UNMISS）へ、自衛隊の部隊などを派遣することを決定した。また、ニジェール、コンゴ民主共和国、リベリア等における民主化移行を支援するため、選挙支援や選挙監視を行った。さらに、アフリカ自身の平和維持能力向上に貢献すべく、PKO訓練センター支援を継続した。

開発支援と貿易投資の分野では、震災後の5月に松本外務大臣が共同議長を務め、第3回アフリカ開発会議（TICAD）閣僚級フォローアップ会合をセネガルで開催した。同会合では、2008年のTICAD IVの公約である①2012年までのアフリカ向けODA 倍増、②民間投資倍増支援等について、日本は引き続き誠実に実施していくとの決意を改めて表明した。また、9月の国連総会において、野田総理大臣は2013年に日本で第5回アフリカ開発会議（TICAD V）を開催することを表明した。10月には、アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションをスーダン、南スーダン及びケニアに派遣するなど、官民連携を通じたビジネス促進に取り組んでいる。

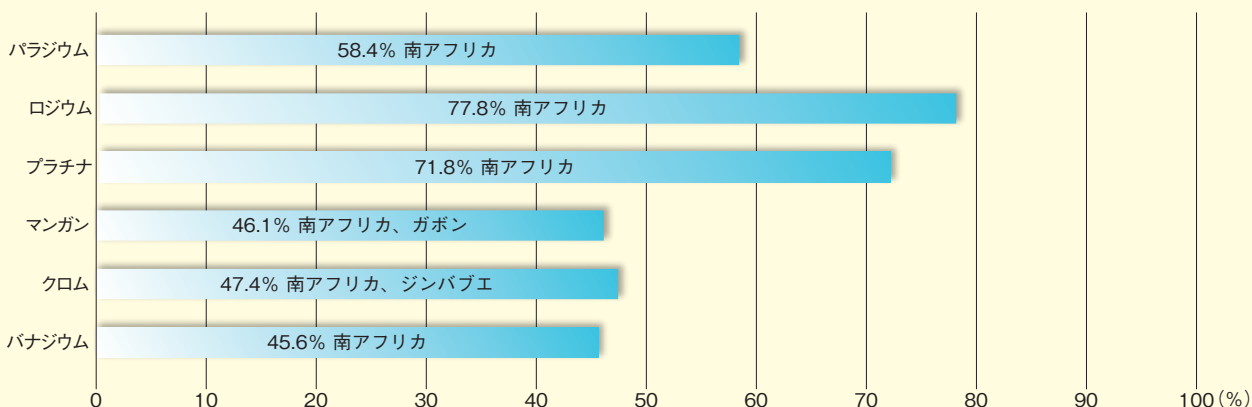
アフリカの潜在的経済力と日・アフリカ経済関係

世界のエネルギー資源分布に占めるサブサハラ・アフリカの割合



出典：BP Statistical Review of World Energy June 2011（石油、天然ガス）、World Nuclear Association ホームページ（ウラン）

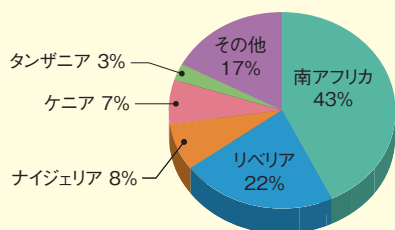
日本のサブサハラ・アフリカからのレアメタル輸入割合



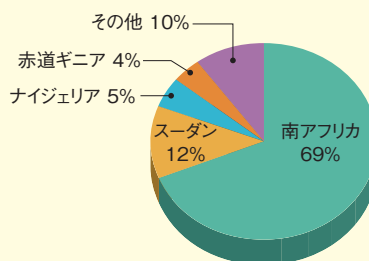
出典：「鉱物資源マテリアルフロー2010」（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）を基に作成。

日本とサブサハラ・アフリカの貿易関係

日本からの輸出額（2010年）  
7,828億円



日本の輸入額（2010年）  
9,170億円



出典：財務省貿易統計から作成。

## 各論

## 1 サブサハラ・アフリカの地域情勢

## (1) 南北スーダン情勢

スーダンは、イギリス統治時代にアラブ系住民が多い北部と、アフリカ系住民が多い南部の交流が制限されていたこともあり、独立前から南北間の溝は大きかった。独立前年の1955年には南北間で内戦が勃発し、1972年に停戦が成立したが、1983年に南部スーダンの武装勢力が「スーダン人民解放軍(SPLA)」を設立して、政府軍を攻撃したため、20年以上に及ぶ内戦が再発した。2005年に南北包括和平合意(CPA)が成立し、内戦は終結した。CPAに基づき2011年1月に実施された南部スーダンの住民投票で、約99%の住民が分離独立を支持したことを受け、7月9日に南部スーダンがアフリカ54番目の国、南スーダン共和国として独立した。独立式典には日本から菊田外務大臣政務官が出席し、同日に国家承認をするとともに、同国との間で外交関係を開設した。

南北スーダンの間では、南北境界に位置するアビエ地域の帰属を問う住民投票、南北国境線の確定や石油収入配分等の課題が未解決となっており、今後の関係の悪化が懸念される。

スーダン西部のダルフル地域では、伝統的にアラブ系遊牧民族とアフリカ系農耕民族の間で、水や牧草地をめぐる争いが存在していたことに加え、同地域の開発の遅れに中央政府が無関心であることに対し、地域住民が不満を抱いていた。2003年、ダルフルの反政府勢力による攻撃以降、政府及び政府の支持を受けたアラブ系民族と、アフリカ系民族との間で紛争が激化した。その後、ダルフル和平を妨害する関係者に対する制裁措置等を定めた国連安保理決議の採択や、国際刑事裁判所によるバシル大統領に対する逮捕状発布にも事態は発展した。以上のように、ダルフルで紛争が続いていたが、2010年12月からドーハ(カタール)で対話を行ってきたスーダン政府と「自由・正義運動(LJM)」は、7月、「ダルフル和平に関するドーハ文書(DDPD)」の受入れに合意した。LJM以外の反政府勢力は署名していないが、12月には同合意の履行支援のための共同委員会が設立されるなど、和平に向け着実に進展している。



南部スーダンにおける住民投票(1月9日~15日に実施)の様子(南スーダン)

国際社会は、1月の南部スーダン住民投票に際しての国連監視パネルの設置、7月のスーダンに関する安保理閣僚級会合など、スーダン和平に対する支援を積極的に実施している。日本は、南部スーダン住民投票に際して、国際平和協力法に基づき住民投票監視団を派遣したほか、菊田外務大臣政務官（7月）や山根外務副大臣（10月、アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション）の南北

スーダン訪問などの機会を通じ、両国に対して和平の進展に向けた働きかけを積極的に行っている。さらに、日本は、国際社会全体の責任ある一員として南スーダンの国づくりに積極的に貢献すべく、11月及び12月にはUNMISSへの司令部要員及び自衛隊施設部隊などの派遣を閣議決定した。自衛隊施設部隊は、2012年1月に現地への展開を開始した。

## (2) 東部アフリカ情勢

アフリカ東部の「アフリカの角」地域では過去60年間で最悪の干ばつによる食糧危機が発生し、ジブチ、エチオピア、ケニア及びソマリアにおいて支援を必要とする人々が約1,330万人に上った。日本は、東日本大震災に際してアフリカ諸国からお見舞いや支援を受けたことも踏まえ、干ばつ被害への対策を国連、アフリカ諸国、NGO等と協力して進めた。

ソマリアでは、8月にイスラム過激派の反政府勢力アル・シャバーブが首都モガディシュから撤退し、10月にはケニアがソマリアのアル・シャバーブ拠点に進攻する等、重大な局面を迎えている。日本は、国際社会と協調し、ソマリア暫定連邦「政府」(TFG)<sup>1</sup>やアフリカ連合ソマリア・ミッション(AMISOM)の治安能力強化や人道・インフラなどの分野を重点とした対ソマリア支援を実施している。9月の国連総会の際に開催されたソマリア・ハイレベル会合では、外務大臣ステートメント(声明)において、日本が今後とも国際社会と協力してソマリアにおける人道危機への対応及び中長期的な安定のために支援を継続する意思を表明した。

エリトリアに関しては、同国がソマリアの反政府武装勢力に対する支援を継続し、ソマリアや地域の平和を損なうなどの安保理決議違反を行っているとして、12月に、対エリトリア制裁強化を内容とする国連安保理決議第2023号が採択された。一方、エリトリアはこの決議に反発する姿勢を見せている。

ジブチでは、4月に大統領選挙が実施され、現職のゲレ大統領が三選を果たした。6月にはソマリア沖で海賊対処活動に従事する日本の自衛隊の活動拠点をジブチに開設した。アフリカの角地域では、ジブチは比較的政情が安定している。

マダガスカルでは、2009年3月から憲法手続にのっとらない形で発足した「暫定政府」の統治が続いており、国際社会の承認を得られずにいるが、2011年9月、南部アフリカ開発共同体(SADC)による調整の下、「危機打開のためのロードマップ」が19の政治勢力によって署名され、10月のベリジキ国民暫定連合政府首相の任命、11月の組閣など、ロードマップの履行に向けて少しずつ進展を見せている。

<sup>1</sup> 2011年末時点で、日本は、アフリカ諸国の中ではソマリア及びマダガスカルに対する政府承認を行っていないため、本文中では「」で示している。

### (3) 南部アフリカ情勢

南アフリカ共和国は、5月に統一地方選挙が実施され、与党のアフリカ民族会議（ANC）が6割以上の得票で勝利した。その一方で7月には、鉱山労働者が労働条件の改善を要求するストライキを行うなど、政府・与党に対する批判も見られた。また、ANC内においても、同党指導部や近隣諸国に対する批判的言動を見せていたマレマANC青年同盟総裁が党から懲罰を課されるなど、盤石と思われた同党の一体性が揺らぐ動きも見られた。外交面では、同国は、悪化するリビア情勢やコートジボワール情勢における仲介に努め、COP17を主宰するなどの取組を行った。

ジンバブエでは、民主化の鍵となる新憲法

制定プロセスが当初の予定より遅れており、憲法上の強力な大統領権限を主張するムガベ政権と、大統領権限の制限と権力の相互監視を主張する旧野党との対立が継続している。

ザンビアでは、9月に総選挙が行われ、野党第1党である愛国戦線（PF）のサタ党首が現職のバンダ大統領を破って大統領に選出され、1990年の複数政党制導入以来初めて与野党間で政権交代が起きた。

マラウイでは7月、首都を中心に経済状況の改善等を求める反政府デモが行われた。また、ボツワナでは、4月に賃上げを目的として公務員全体の約30%が参加する大型ストライキが発生した。

### (4) 中部アフリカ情勢

チャド（4月）、カメルーン（10月）、コンゴ（民）（11月）において大統領選挙が実施され、いずれも現職大統領が再選された。チャドの選挙は、野党がボイコットする中で、強行された。コンゴ（民）の大統領選挙では、投票日前後に投票所への放火や与野党

の衝突、略奪行為等の混乱が各地で発生した。日本は、選挙機材の供与及び選挙監視への参加を行ったほか、選挙後、暴力行為を憂慮し、全ての当事者に自制を呼びかけるとの外務報道官談話を発出した。

### (5) 西部アフリカ情勢

コートジボワールでは、2010年11月の大統領選挙の決選投票の結果をめぐり、国際社会が当選を支持したウワタラ候補（新大統領）と権力の移譲を拒否したバグボ候補（前大統領）の対立により政治的混乱が生じていたが、国連などの介入により4月にバグボ前大統領がウワタラ派により拘束され、ウワタラ候補が正式に大統領に就任した。また、12月には、国民議会議員選挙が平和裏に実施されている。

2010年2月のクーデター以降、暫定政権による統治が続いていたニジェールでは、1月に国民議会選挙、3月に大統領選挙の決選投票が実施され、イスフ新大統領が選出されるとともに民政移管プロセスが完了した。

ベナン（3月）、ナイジェリア（4月）、カーボヴェルデ（8月）、リベリア（11月）、ガンビア（11月）において大統領選挙が実施され、現職大統領が選出された。リベリアの大統領選挙は内戦終結後2回目であり、直前に

ノーベル平和賞を受賞したサーリーフ大統領が再選されたことで、同国の平和の定着の進展が印象付けられた。8月のカーボヴェルデ大統領選挙では野党候補が当選したことにより、選挙による政権交代が実現し、民主主義の定着が示された。

ナイジェリアでは、8月に首都アブジャで

国連ビル爆破テロ事件を起こした、イスラム過激派ボコ・ハラムによるテロ攻撃がその後も続いており、情勢が不安定化している。

また、ブルキナファソにおいては4月に、軍部が蜂起し一時情勢の混乱が見られたが、その後の情勢は安定している。

### (6) 地域機関・準地域機関との協力

アフリカ54か国・地域が加盟する世界最大の地域機関であるアフリカ連合(AU)は、スーダンやソマリアへの平和維持部隊派遣に加え、スーダン和平交渉、コートジボワール、リビアにおける政治的混乱時の調停活動など、平和・安全保障分野で積極的な役割を果たそうとした。また、2010年1月のアフリカ開発のための新パートナーシップ

(NEPAD) 統合以来、開発分野についても積極的に取り組んでいる。

また、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、SADC、政府間開発機構(IGAD)等の準地域機関も平和・安全保障分野や経済分野で積極的な役割を果たしている。

## 2 TICADプロセス

### (1) これまでの経緯とTICAD IVフォローアップ

日本の対アフリカ外交は、TICADのプロセスを重要な柱としている。TICADは、アフリカ開発をテーマとする政策フォーラムであり、1990年代前半、冷戦終結に伴って、アフリカへの関心が低下した際に、アフリカ問題の重要性を改めて喚起することを目的として、日本が主導し、1993年に第1回会議を東京で開催した。現在、2008年5月の第4回会議(TICAD IV)が発表した日本による2012年までのアフリカ向けODA 倍増などを含む「横浜行動計画」の履行に努めている。同計画の履行状況を監

視するため、外務省アフリカ審議官組織内に、TICADフォローアップ事務局を設置した。「TICAD IV年次進捗報告」を外務省ホームページで公開するなど、「横浜行動計画」の履行状況に関する透明性の確保に努めている。また、アフリカ諸国や援助諸国などとともに、対アフリカ支援の進捗状況を確認し、今後の課題などを協議・評価するため、TICAD閣僚級フォローアップ会合を毎年アフリカにおいて開催している。

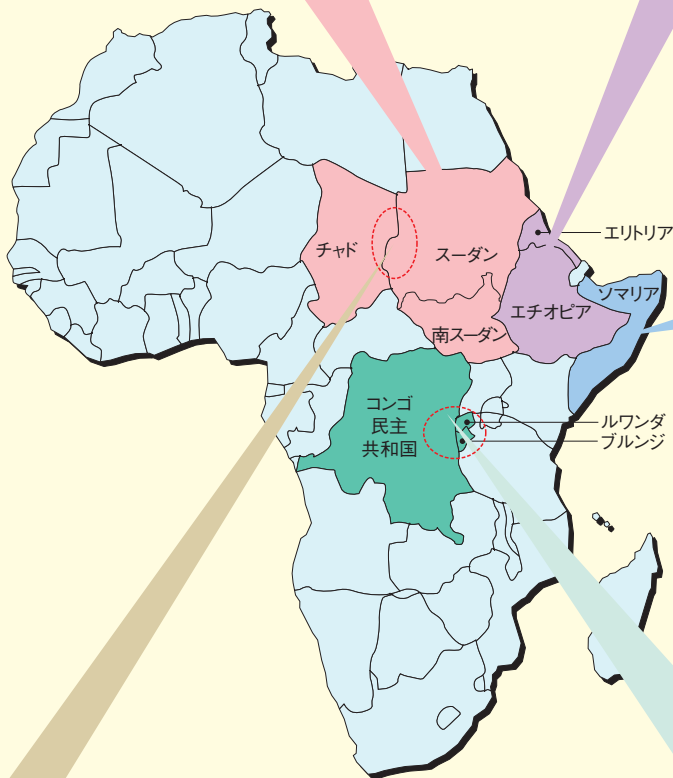
アフリカにおける主要紛争地域の動向 (2012年1月現在)

南北スーダン情勢

- ・紛争発生以来の死者は約200万人、難民・避難民は約400万人ともいわれる。
- ・2005年のCPAにより20年以上にわたる南北間の内戦が終結。
- ・日本は、国際平和協力法に基づき、2008年10月から2011年9月まで国連スーダン・ミッション (UNMIS) 司令部へ自衛官2名を派遣。
- ・2010年4月に総選挙、2011年1月に南部の独立を問う住民投票を実施。
- ・2011年5月、スーダン国軍によるアビエ地域占拠。
- ・2011年7月、南スーダンが分離独立。
- ・日本は、国際平和協力法に基づき、2011年11月、国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) に司令部要員を派遣。また12月には、自衛隊施設部隊などの派遣を閣議決定。自衛隊施設部隊は、2012年1月から現地への展開を開始。

エチオピア・エリトリア情勢

- ・1993年にエリトリアがエチオピアから独立。
- ・1998年5月、武力衝突が発生。戦線は拡大し、2000年6月の停戦までの死者は両国合わせて推定7万人。
- ・2000年12月の和平合意成立後も、2002年4月の国境画定裁定をめぐる両国の立場に相違。国境確定作業は棚上げのまま、2007年11月、国境委員会 (EEBC) は解散。
- ・2008年7月、国連エチオピア・エリトリア・ミッション (UNMEE) の撤退が決定、暫定安全保障地帯が事実上消滅し、両軍が直接対峙する緊張状態にある。



ソマリア情勢

- ・1991年以降、氏族同士が激しく対立する内戦状態に陥る (北部のソマリランド、プントランドは、それぞれ独立や自治領を宣言)。1992年～1995年、国連PKO活動が展開したが失敗し完全撤退。
- ・2005年、周辺諸国の仲介で暫定連邦「政府」(TFG) が樹立。イスラム過激派を中心とする反政府勢力の激しい抵抗により、TFGの支配地域は極めて限定的。AUソマリア・ミッション (AMISOM) の派遣を含む国際社会の支援でTFGの存続が確保されている。
- ・2008年8月、TFGは一部武装勢力と停戦等に合意 (「ジブチ合意」)。国際社会は、TFGの和平プロセス推進に強く期待するが、イスラム過激派アル・シャバーブの強い攻勢により情勢は不安定。ソマリア沖海賊の温床になっている。
- ・2011年8月にアル・シャバーブが首都モガディシュから初めて撤退。ケニアがソマリア国内に進攻してアル・シャバーブの拠点を攻撃・奪取する等、情勢が変動し和平に対する期待が高まっている。

ダルフル情勢

- ・紛争発生以来の死者は約20万人、難民・避難民は約200万人ともいわれる。
- ・2006年にダルフル和平合意 (DPA) が署名されるも、主要反政府勢力は署名せず、武装闘争が継続中。人道・治安状況は悪化。
- ・2007年7月、国連安保決議第1769号により2万6,000人の国連PKO (国連・アフリカ連合同司ミッション (UNAMID)) を展開。
- ・全ての反政府勢力を含む停戦及び和平合意に向け、国連及びカタルを始めたとする国際社会の努力が継続中。
- ・2009年3月、国際刑事裁判所 (ICC) がスーダン大統領への逮捕状を発付。

コンゴ民主共和国 東部情勢

- ・天然資源の経済的利権や民族対立に起因する周辺国を巻き込んだ政府軍と反政府勢力の対立。同地域では、主に1994年のルワンダ大虐殺に荷担した旧ルワンダ軍兵士及び民兵で構成されるルワンダ解放民主勢力 (FDLR) やウガンダ系反政府勢力「神の抵抗軍」(LRA) なども活動。
- ・2008年、FDLRを除く南北キブ州で活動する全ての紛争当事者とコンゴ民主共和国政府が和平合意 (ゴマ合意) に署名。しかし、同年8月から、反政府勢力の一つ人民防衛国民会議 (CNDP) がコンゴ民主共和国国軍と戦闘を開始。東部全体で新たに40万人以上の国内避難民 (IDP) が発生。
- ・国際社会の働きかけもあり、2009年3月にCNDPとコンゴ民主共和国政府との間で、CNDPの政党化及び国軍・警察への統合等を含む合意が成立。

## (2) 第3回TICAD閣僚級フォローアップ会合

5月には、セネガルで第3回TICAD閣僚級フォローアップ会合を開催し、68か国（うち、アフリカから47か国、30名の閣僚級首席代表が参加）、42の国際・地域機関、NGO16団体、民間セクターなど、約500名が参加した。同会合では、アフリカの包括的かつ持続的な経済成長の達成、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、気候変動対策など、アフリカが直面する諸課題につき議論が行われたほか、共同議長を務めた松本外務大臣が、日本は、震災を乗り越えて、TICAD IVの公約を引き続き誠実に実行するとの決意を



第3回TICAD閣僚級フォローアップ会合（5月1日、セネガル）

表明した。これに対し、アフリカ諸国からは、日本が公約を着実に実行していることへの高い評価と謝意が示された。

## (3) TICAD IVの公約実現に向けた取組

日本は、アフリカ向けODA倍増及び民間投資倍増支援などのTICAD IVの公約を達成するため、2011年も引き続き積極的に取り組んだ。

10月には、日本・アフリカ間の貿易・投資促進を目的とするアフリカ貿易・投資官民

合同ミッションをスーダン、南スーダン及びケニアに派遣した。同使節団は、山根隆治外務副大臣が代表を務め、官民（民間企業14社を含む）から約50名が参加し、訪問国の政府、企業関係者との意見交換や視察などを行った。

## (4) TICAD Vに向けて

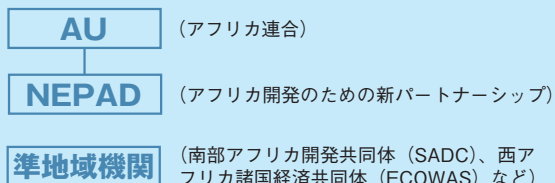
野田総理大臣が、9月の国連総会の一般討論演説において正式に発表したとおり、我が国は2013年6月に横浜でTICAD Vを開催す

る。TICAD共催者間での会議など、TICADプロセス20周年という記念すべき年に開催されるTICAD Vに向けた準備を進めている。



アフリカ開発の国際的枠組み

アフリカ自身のオーナーシップ(自助努力)



日本の取組

- 2005年** 3年間で対アフリカ ODA 倍増  
開発イニシアティブ  
「保健と開発」に関するイニシアティブ
- 2006年** アフリカの平和の定着のための新イニシアティブ  
対アフリカ感染症行動計画等
- 2008年** 対アフリカ向け ODA 倍増  
対アフリカ向け投資倍増支援  
TICAD フォローアップ・メカニズムの創設

TICAD (アフリカ開発会議)

【基本原則】  
**「オーナーシップとパートナーシップ」**

【テーマ】  
**国際社会の支援の結集とパートナーシップの拡大を通じたアフリカ支援**

【アプローチ】  
**南南協力、人間の安全保障、アフリカの多様性の尊重**

**1993年** 第1回アフリカ開発会議 (TICAD I)  
**1998年** 第2回アフリカ開発会議 (TICAD II)  
**2001年** TICAD 閣僚レベル会合  
**2003年** 第3回アフリカ開発会議 (TICAD III)  
**2004年** TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 (AATIC)  
**2006年** TICAD 平和の定着会議  
**2007年** TICAD 「持続可能な開発のための環境 エネルギー」 閣僚会議  
**2008年** 第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)  
**2009年** 第1回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合  
**2010年** 第2回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合  
**2011年** 第3回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合

国際社会のパートナーシップ (協力・連携)

アジア	G8	国連・その他のフォーラム
<b>2005年</b> アジア・アフリカ 首脳会議	<b>2000年</b> 九州・沖縄サミット G8 と アフリカ諸国との対話の開始 <b>2002年</b> カナナスキス・サミット 「G8 アフリカ行動計画」の策定 <b>2003年</b> アフリカ・パートナーシップ・ フォーラム (APF) の設立 <b>2005年</b> グレンイーグルズ・サミット文書 「アフリカ」の採択 <b>2008年</b> G8 北海道洞爺湖サミット <b>2009年</b> G8 ラクイラ・サミット <b>2010年</b> G8 ムスコカ・サミット <b>2011年</b> G8 ドーヴィル・サミット	<b>2000年</b> 国連ミレニアム・サミット <b>2002年</b> 持続可能な開発に関する 世界首脳会議 <b>2005年</b> 国連ミレニアム宣言に 関する首脳会議 <b>2008年</b> アフリカ開発ニーズに 関するハイレベル会合 <b>2010年</b> MDGs 国連首脳会合